

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00533000000	調達件名	モルディブ国離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月11日 ～ 2026年11月9日	選定方法	企画競争		

業務内容 【背景】 モルディブ国における水産業は、同国GDPの約4%を占めるとともに、輸出の約98%を占める重要な外貨獲得源であり、同国GDPの約23%を占める観光業に並び、同国の主要産業となっている。同国政府は「国家漁業・農業政策2019-2029」において、漁業を持続可能な方法で市場志向型に転換し、経済社会開発に貢献する方針を打ち出している。特に、地方島の漁業コミュニティでは、地元の水産加工業者（家内工業も含む）や潜在性の高い近隣の消費地（近隣の観光島など）に向けて漁獲物の販売を行うような仕組みを構築していくことが求められている。そのため離島の漁業コミュニティを中心とする水産物流通ネットワーク構築を目的とした「離島の漁業コミュニティを中心とする持続的水産業振興プロジェクト」がわが国に要請された。 【目的】 本調査に先立ち、第1回目詳細計画策定調査を実施し、これを受けてモルディブ政府により追加調査が実施されており、プロジェクトの方向性は一定程度整理されている。そのため、本調査は当該整理に基づいて実施されるものであり、追加情報の収集及び関係機関と確認・協議を通じて、実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、合意文書の締結及び事業事前評価を行う。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、JICA側と協議・調整しつつ、事前評価や合意文書に必要な情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。 本調査には、JICAからの官団員も一部参加予定である。	留意事項 【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 0.7人月 【現地渡航期間】 2026年9月下旬から10月上旬（2週間程度） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性あります。
--	--

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00505000000	調達件名	パラオ国科学的情報基盤整備とエコツーリズム促進を通じた沿岸域生態系管理能力強化プロジェクト(評価分析)		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月11日 ～ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パラオの沿岸域生態系は海面上昇や海洋温暖化といった気候変動による世界的な脅威や、土地利用の変化や観光産業の拡大による地域的な環境圧力にさらされており、サンゴの白化や漁業資源の減少が懸念されている。 我が国は、無償資金協力「パラオ国際サンゴ礁センター（PICRC）」（２００１年完工）以降、PICRCに技術協力を実施し、２０２５年２月に終了した技術協力プロジェクト「気候変動への強靱性強化のための統合的沿岸域生態系管理能力向上プロジェクト」では自然モニタリングの手法とモニタリング計画策定やエコツアーのパイロット実施等に取り組み、一定の成果を挙げてきた。 しかしながら、限られた人員による効率的なモニタリングの実施が課題として残っている。加えて、沿岸域生態系管理にはPICRC以外にも多様な組織が関与していることから、統合的な科学情報の管理強化も必要である。また、沿岸域生態系を活用したエコツーリズムの可能性もあるが、その実施管理体制が構築されておらず、十分普及していない。 こうした背景の下、統合された科学的情報基盤の整備と活用、エコツアーの普及と管理を含む沿岸域生態系管理能力の向上を目的とした本プロジェクトが要請された。 【目的】本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、担当分野に係る協力計画の策定及び評価６基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査（ジェンダー主流化の観点を含む）を通してプロジェクトの全体構成を検討する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】１．２５人月 【現地派遣期間】２０２６年１０月上旬～２０２６年１０月下旬 【渡航回数】１回 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「沿岸域管理」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00507000000	調達件名	パラオ国科学的情報基盤整備とエコツーリズム促進を通じた沿岸域生態系管理能力強化プロジェクト(沿岸域管理)		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月11日 ～ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パラオの沿岸域生態系は海面上昇や海洋温暖化といった気候変動による世界的な脅威や、土地利用の変化や観光産業の拡大による地域的な環境圧力にさらされており、サンゴの白化や漁業資源の減少が懸念されている。我が国は、無償資金協力「パラオ国際サンゴ礁センター（PICRC）」（２００１年完工）以降、PICRCに技術協力を実施し、２０２５年２月に終了した技術協力プロジェクト「気候変動への強靱性強化のための統合的沿岸域生態系管理能力向上プロジェクト」では自然モニタリングの手法とモニタリング計画策定やエコツアーのパイロット実施等に取り組み、一定の成果を挙げてきた。しかしながら、限られた人員による効率的なモニタリングの実施が課題として残っている。加えて、沿岸域生態系管理にはPICRC以外にも多様な組織が関与していることから、統合的な科学情報の管理強化も必要である。また、沿岸域生態系を活用したエコツーリズムの可能性もあるが、その実施管理体制が構築されておらず、十分普及していない。 こうした背景の下、統合された科学的情報基盤の整備と活用、エコツアーの普及と管理を含む沿岸域生態系管理能力の向上を目的とした本プロジェクトが要請された。 【目的】本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】 （１）関連報告書等の資料・情報収集・分析（２）対処方針会議や帰国報告会等への参加（３）プロジェクトの検討に必要な情報の収集及び分析（沿岸域の管理体制、沿岸域保全に係る現状・課題、エコツーリズムの実施状況等）（４）実施体制、活動、成果、指標の検討（５）必要な資機材の検討（６）担当分野の詳細計画策定調査報告書（案）の作成等。			留意事項	【業務担当分野】沿岸域管理 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年10月上旬～2026年10月下旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00541000000	調達件名	エジプト国人間中心の責任あるAIエコシステム促進プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团	
履行期間（予定）	2026年9月11日	～	2026年11月27日	選定方法	企画競争	

業 務 内 容	【背景】 2024年8月、TICAD9閣僚会合においてエジプト・アラブ共和国政府から日本政府に対し、AI分野における支援要請があったことを踏まえ、JICAは通信・情報技術省（MCIT）を中心とする関係機関との協議及び調査を通じ、エジプトにおけるAI利活用の現状把握及び協力可能性の検討を進めてきた。2025年には、AI分野に係る具体的な協力オプションの精査、ユースケースの検討及び実施機関（Applied Innovation Center：AIC）の実施能力評価等を実施し、中長期的な支援に向けた案件形成を進めてきた。これと並行し、エジプト政府より本技術協力プロジェクトの要請が提出され、2027年度の案件開始を目標とした準備が進められている。本業務は、上記要請に基づく技術協力プロジェクトの詳細計画策定に向けて実施するものであり、エジプト側が提示する①AIガバナンス、②AIC能力強化、③AI人材育成（スキルフレームワーク）の三本柱（暫定）について、現状分析、課題整理及び将来ビジョンの明確化を行うとともに、これらを踏まえたプロジェクトの実施枠組（Project Design Matrix案、Plan of Operation案）の策定、及びDAC評価6基準に基づき評価分析を行うものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容を提案・協議するとともに、あわせて、他ドナー・国際機関・民間企業による関連分野の支援動向の整理、実施機関の体制・能力の精査、及び技術協力プロジェクト実施に係る留意点の検討等を行い、将来の本格的な技術協力の実施に資する具体的な計画策定、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 1）国内準備：事前情報の確認 2）現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3）国内業務：担当業務に関する報告書作成	留 意 事 項 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2026年10月下旬から11月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。
---	--	---

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a005900000000	調達件名	ジンバブエ国高品質なイネ種子や気候変動に適した農法の応用を通じたコメの増産プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月11日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAは2024年よりジンバブエにおいて個別専門家案件「コメ研究開発生産アドバイザー」を実施し、稲作研究・普及体制の強化や収穫後処理機械の評価、コメバリューチェーンの分析等を通じて稲作振興の基盤構築を支援してきた。これまでに栽培試験の実施、栽培ガイドライン改訂の検討、普及員研修の実施など一定の成果が確認されている。一方で、種子供給体制の未整備や普及・流通分野の能力強化、バリューチェーン全体の連携強化といった課題が残されている。このためジンバブエ政府は、持続可能なコメサプライチェーンの構築と国産米生産の拡大に向け、新たな技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。 【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。 【業務内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中でジンバブエ政府と確認した内容を協議議事録（Minutes of Meetings）にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.37人月 【現地派遣期間】2026年10月中旬～2026年10月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00515000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（算数・数学教育２）		
公示日（予定）		2026年7月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年9月11日 ～ 2028年9月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルの初等教育就学率は83.5％（教育省、2022年）、前期中等教育就学率は52.1％（教育省、2022年）に留まっており、教育のアクセスに課題がある。また、初等教育修了率は63.2％、初等教育卒業試験合格率は73.8％（教育省、2022年）であり、教育の質にも課題がある。同国政府は国家開発計画「Senegal 2050」（2024年10月作成）を策定し、主に教育の質の改善を重点として挙げている。かかる状況の中JICAは近年同国基礎教育の中でも算数教育の質的向上に協力してきた。「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2（PAAME2）」（2020-2025年）では、算数学習改善活動を取り入れ、学習評価に基づく学習サイクル（PAAME統合モデル）の確立と、地方自治体、地方教育行政、学校が連携し、教育課題に取り組む仕組（コミュニケーション・フォーラム）の確立・展開普及し、全国における算数の基礎学力の向上に貢献した。このような取り組みを評価し、セネガル政府は、初等教育における「算数学習改善活動モデル」の持続強化及びコミュニティ協働を通じた学習改善メカニズムの定着、並びに、初等教育の成果を踏まえた前期中等教育数学の改善にかかる技術的支援を行う技術協力プロジェクトを2024年に日本政府に要請し、2025年11月から同プロジェクトは開始された。			留意事項	【業務担当分野】算数・数学教育２ 【人月合計】20.17人月 【現地渡航期間】2026年9月～2028年9月のうち、8回程度（各16日程度） 【国際約束（R／D）締結状況】2025年6月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】 数学学習改善モデル構築のため、他プロジェクト専門家やカウンターパートと連携・協議の下、数学学習改善に係る数学教材の開発支援を目指すもの。					
【業務内容】 「数と式」領域および「図形」領域を対象に、中学1～4年生の統合型数学教材案を段階的に作成・試行・改訂する。全体業務期間2年間の中で、1年目は「数と式」領域、2年目は「図形」領域を中心に進める。なお、対象単元、ページ数、完成度の到達目標については、パイロット校での試行結果および業務量を踏まえ、適宜調整する。						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00508000000	調達件名	資金協力におけるビジネスと人権の対応にかかる情報収集・確認調査（ビジネスと人権／調達監理）		
	公示日（予定）	2026年7月29日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年9月15日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 【目的】 人権に関する国際的な取組として、2011年に国連人権理事会において「ビジネスと人権に関する指導原則」が支持され、国家及び企業が尊重すべき国際的な行動指針（以下「国連指導原則」という）が示された。日本政府においては、2020年に「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」を公表し（同計画は2025年12月に改定）、さらに2022年には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定している。 2023年10月、JICAは「JICAサステナビリティ方針」を定め、同方針が掲げる基本的人権の尊重を推進するため、「ビジネスと人権」の考え方に基づいて、JICAの事業における人権侵害を防止し、適切な対応をとるための取組を推進してきた。 現在は、今後の対応として、①労働者を対象にした苦情処理体制の構築、②性的虐待・搾取及びセクシュアルハラスメント（性的不正行為／SEAH）への対応、及び③サプライチェーンにおける人権尊重（強制労働・児童労働の禁止）（以下「本件対応」という）にかかる取組のため、資金協力事業において使用する標準入札書類の改訂について検討している。 本業務は、かかる状況において、本件対応について、標準入札書類の改訂後、実効的で円滑な実務運用に向けて必要な情報を収集することを目的とする。 【業務内容】（１）中期的対応の各事項について、JICAにおける協力準備調査や案件実施監理の参考とするため、世界銀行などビジネスと人権にかかる取組が先行する他ドナーが実施するプロジェクトの実務にかかる情報及びその他の情報を収集する。 （２）上記の先行実務に関する情報及びその他の情報を踏まえ、中期的対応にあたり標準入札書類においてコントラクターに対し履行を求める業務内容を記載する項目（Works Requirements）について具体的な提案を行う。			留意事項	【業務担当分野】 ビジネスと人権／調達監理、 【人月合計】 2.27人月、 【現地派遣期間】 2026年11月中旬～2026年11月下旬、 【渡航回数】 1回、 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。類似業務経験の分野として、ビジネスと人権、環境社会配慮又はインフラ関連プロジェクトの調達監理に関する調査又は実務経験のある方の応募を期待します。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00517000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（鉄道経営）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ初の都市鉄道であるMRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なりソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。			留意事項	【業務担当分野】鉄道経営 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道技術」「評価分析」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00519000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（鉄道技術）		
	公示日（予定）	2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ初の都市鉄道であるMRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なりソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、結果を報告書に取りまとめる。			留意事項	【業務担当分野】鉄道技術 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道経営」「評価分析」を確保する予定です。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年7月15日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00520000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年8月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年9月18日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】MRT6号線は、2022年12月に部分的な商業運転が開始された。MRT6号線の持続的かつ信頼性の高い運営維持管理を確立することは、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、もって経済の発展及び都市環境の改善に寄与することに加え、今後開業を控えている他のMRT路線の適切な運営維持管理の実現にも資することから、非常に重要である。他方、MRT6号線の運営維持管理を担うダッカ都市交通会社（Dhaka Mass Transit Company Limited。以下「DMTCL」という。）は、鉄道の運営、維持管理において経営面及び技術面で様々な課題を抱えており、本社と現業部門の双方において、MRT6号線の運営維持管理に必要な十分なりソース（ヒト・モノ・カネ）が確保されていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、技術協力プロジェクト「ダッカMRTマネジメント能力強化プロジェクト」がバングラデシュ政府から要請された。このプロジェクトは、DMTCLにおける鉄道の経営能力や技術力を強化することで、MRT6号線の運営維持管理上の課題への対応に留まらず、将来的なDMTCLによる持続的かつ信頼性の高い都市公共交通サービスの提供を目指すものである。 【目的】本調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組、実施体制、成果及び活動等を整理したうえで、バングラデシュ側実施機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書を締結するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行ったうえで、先方政府関連機関と案件の枠組（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等）について協議し、他業務従事者が作成する報告書を含めて結果を取り纏める。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年11月上旬～2026年11月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 ・プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する別調査団員「鉄道経営」「鉄道技術」を確保する予定です。	